

中華民国の大陸反攻作戦 1950—91 年  
— 軍事的な観点からの研究 —

2015年9月

北九州市立大学大学院社会システム研究科  
博士（学術）学位請求論文

黄 偉傑

## 論文要旨

中華民国政府（国民政府）は国共内戦での敗北による台湾移転以後、大陸の奪還をその至上命題としていた。朝鮮戦争の勃発を機に、アメリカの軍部とその情報機関である中央情報局(CIA)の支援を受け、1950年から大陸東南沿岸地域への局地突撃作戦とインドシナ半島からの雲南省反攻作戦を遂行した。また、国民政府は、情報組織の浸透工作とアメリカとの合同戦略偵察作戦により、1960年代初頭に発生した共産中国の経済・軍事破綻と中ソ対立をいち早く察知して、大陸奪還の好機が到来したと考えた。この機を捉えて国民政府は1955年から水面下で整備してきた独立反攻作戦体制で正規軍による本格的な大陸反攻作戦を実行段階に移そうとした。それはアメリカの援助に頼ることなく、独自に大陸侵攻をおこなおうとするものである。これに対し、国民政府への最大の支援国であるアメリカは、蒋介石政権が現実には大陸反攻作戦を実行すれば、大規模な米ソ衝突に発展しかねないと危惧し、その発動の抑止を図った。しかしながら、アメリカの抑止を無視して、大陸反攻の早急実行の悲願を抱く蒋介石は、独立総力戦の軍事準備を推進しようとした。こうした対立状況のなか、中華民国軍の大陸反攻作戦準備は万全な状態に至ったものの、ついに発動されることなく終わった。

本論文では、国共内戦による中華民国政府の台湾移転の経過から説き始め、朝鮮戦争の勃発まで、中華民国軍への支援を切り上げて共産中国との友好関係を模索してきたアメリカが、それまでの国民党政権への態度を一変させ、中華民国軍の有用性を再認識して、軍事援助を再開する経緯を明らかにする。この時期、再建されたアメリカ軍事顧問団と米華外交関係回復の動きは、後に中華民国軍へのアメリカ援助の基本線となる。

朝鮮戦争中、早期反攻を視野に入れる蒋介石政権は、軍の再建だけでなく、韓国との連合反共体制の結成を試みた。しかも、中華民国軍は大陸本土および沿岸地域・離島群になお多数のゲリラ作戦部隊を展開していたので、朝鮮戦争出兵で東南地域の共産中国軍の兵力真空状態を機に、CIAの援助で大陸内の地方政府や民兵守備隊への攪乱攻撃を頻繁に行っていた。中華民国海空軍も、第七艦隊の防衛圏を後ろ盾にして東南沿岸地域を航行していた共産中国を目的にした輸送船舶と航空機に臨検を行い、共産中国軍に対する武力封じ込め作戦を実行した。この論文では重視すべき事実として、当時のトルーマン政権は、一時的に応急処置の一部と提案されたものであったとしても、一定の条件下、中華民国軍の大陸反攻作戦を同意したことを明らかにする。

朝鮮戦争が終結すると、中国東北地方からの兵力移転とソ連の援助で戦力が向上した共産中国軍と、アメリカからの不十分な援助で初期戦力が著しく弱体化してきた中華民国軍の戦力格差が生じる。これと前後し

て、沿岸離島群をめぐる国共間の局地紛争で、アメリカ側は、中華民国軍への防衛協力、および軍事支援を再検討し、結果として国民党政権への援助を拡大させていった。この点、本論文では、それが大陸反攻作戦に直面する中華民国軍の戦力近代化と実効支配地域の変化に対してどれくらいの影響をもたらしたかを明らかにする。

海峡危機として知られる衝突で、国民党政権は沿岸離島の放棄をせまられたものの、共産中国軍の侵攻はそれまで国民党への支援に消極的姿勢を示したアメリカに圧力を掛けて軍事援助と米華相互防衛条約の締結をもたらした。軍事的観点から見ると、海峡危機によって、中華民国軍の戦力近代化が進み、しかも CIA、アメリカ軍と中華民国軍の連携がより緊密になって、国民党政権による東南アジア反共戦争への参加、およびチベット蜂起支援につながったことを明らかにする。蒋介石政権にとって、それは大陸反攻作戦の序曲とも言うべきものであった。

本研究ではいくつかの実行された中華民国軍の大陸反攻作戦に基づいて、中華民国軍が反攻作戦を立案・実施した過程を考察し、戦術・戦略面についての作戦成果を振り返る。正規軍を投入した反攻作戦は、戦略環境と兵站能力に依存する比重が多いため、資源的制約から大規模反攻作戦ではなく、局地反攻作戦として実施された。CIA とアメリカ軍の協力でおこなわれたインドシナ半島からの反攻作戦が、その代表例である。この作戦と、もう一つ東南沿岸離島群への強襲上陸作戦を加えて、本論文では大陸反攻作戦とするが、こうした実施例を考えると、反攻作戦は国民党政権が内外に向けておこなった単なる政治的宣伝ではなかった。この点で、従来の研究と異なる軍事的事実を本論文は明らかにする。

資料的特徴としては、中華民国軍統合参謀本部が戦略環境、部隊戦力および共産中国の内部状況をまとめて考案し、それに基づいて立案した数多くの反攻作戦計画を用いる。本研究では国民党政権が戦略環境の変化とともに作戦規模、投入兵力、作戦目標および終戦処理の構想を修正させていったことに注目し、反攻計画の立案、部隊の編成・訓練と総力戦体制の整備なども作戦計画の修正によって変化してきたことを検証する。反攻計画の準備が中華民国軍の部隊編成、および独立反攻作戦を想定した総力戦支援体系の変化をもたらしたこと、そしてその影響を究明する。この点、とくに軍事面での作戦遂行可能性と問題点を明らかにする。

本論文は大陸反攻作戦の実行体制と臨戦態勢を維持する中華民国軍の存在が、中華民国および周辺の戦略環境に多大な影響をもたらしたことを論述する。アメリカにとって、大陸反攻作戦に備えて近代化しつつあった中華民国軍は、第一列島線の南北接点として西太平洋の封じ込め前哨に当たり、殊に共産中国軍の侵攻に対する抑止力の発揮とアメリカの極東戦略の一環を維持する価値を有することについて触れて、結論とする。